

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。

2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	903,240	1,022,040	0	1,925,280
特定資産準備資金		17,000,000	0	17,000,000
合 計	903,240	18,022,040	0	18,925,280

3 特定資産の増減等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
特定資産				
減価償却引当資産	1,925,280	0	1,925,280	0
特定資産準備資金	17,000,000	0	17,000,000	0
合 計	18,925,280	0	1,925,280	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	594,000	495,000	99,000
ソフトウェア	527,040	527,040	0
合 計	1,121,040	1,022,040	99,000

5 計算書類の附属明細書

財務諸表に対する注記に同様の記載があるため、計算書類の附属明細書の記載を省略している。